

東海市都市計画マスタープラン

全体構想(概要)

計画年次：令和 15 年度（2023 年度）

目標年度：令和 25 年度（2043 年度）

令和5年(2023年)3月

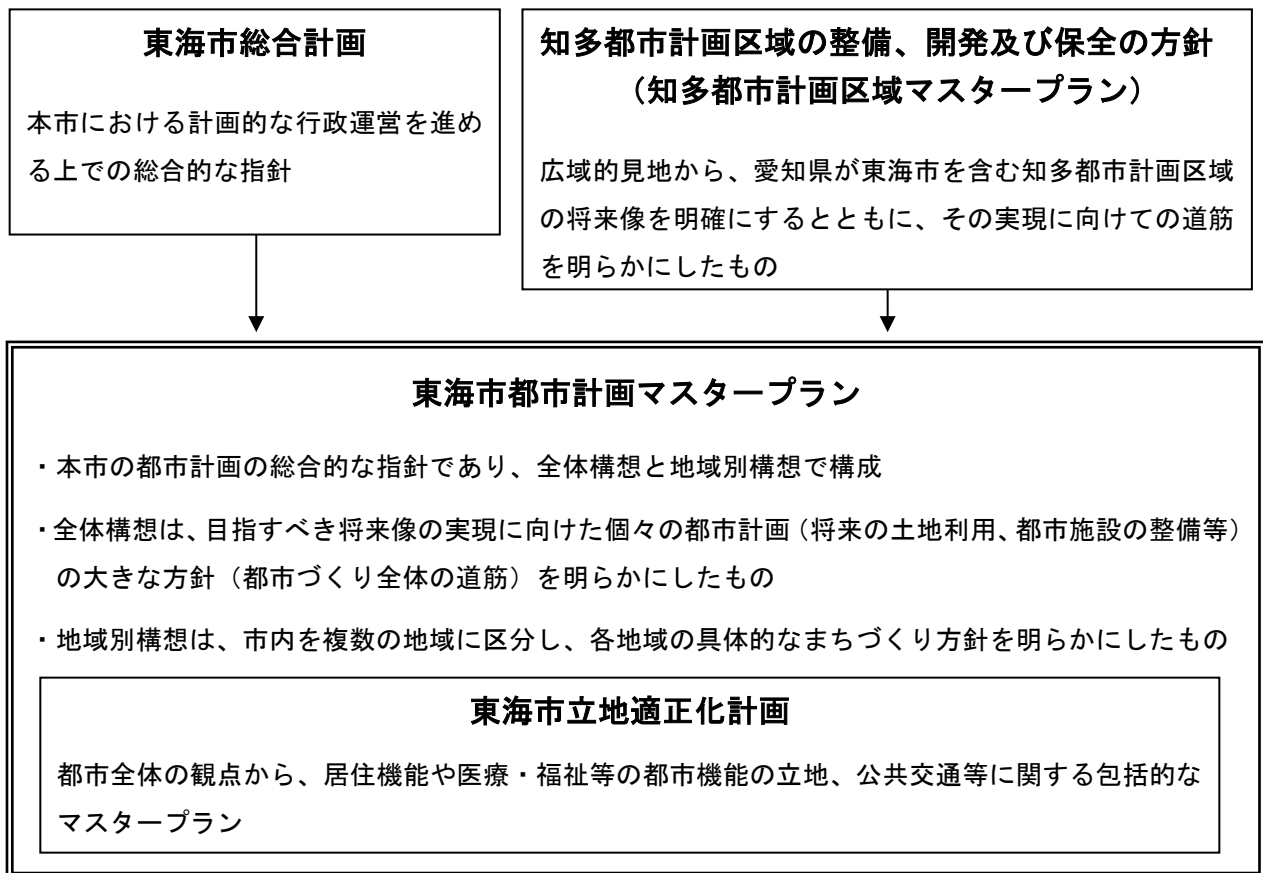
序章:はじめに

序 - 1 都市計画マスタープランの目的と役割

住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫の下に住民の意見を反映しながら、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動などを支える諸施設の計画をきめ細かくかつ総合的に定め、市町村自らが定める都市計画の総合的な指針としての役割を果たすものです。(都市計画運用指針)

序 - 2 法体系における位置付け

都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことです。そして、東海市の総合的な指針である「東海市総合計画」と愛知県が広域的な見地から定める「知多都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（知多都市計画区域マスタープラン）」に即して策定するものです。また、立地適正化計画が都市計画マスタープランの一部としてみなされており、連携を図り策定します。



序 - 3 計画年次・目標年次

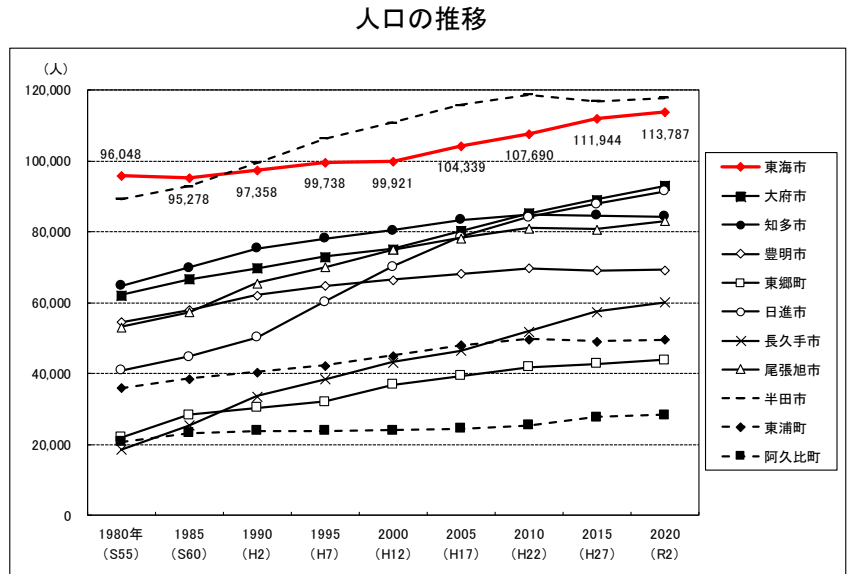
計画年次	令和15年度(2033年度)
目標年次	令和25年度(2043年度)

第1章:現況と課題

1 - 1 市の現況

<人口>

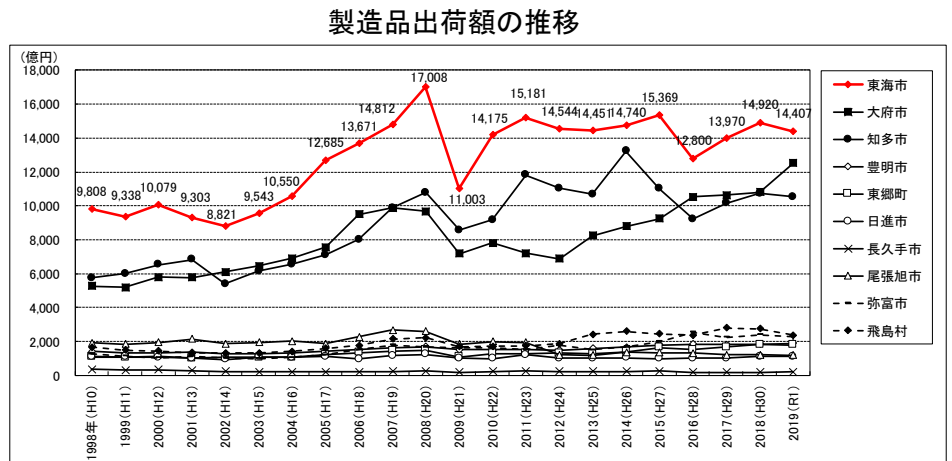
人口は愛知県平均を上回る伸びで、ここ20年着実に増加しています。



(資料: 国勢調査)

<産業>

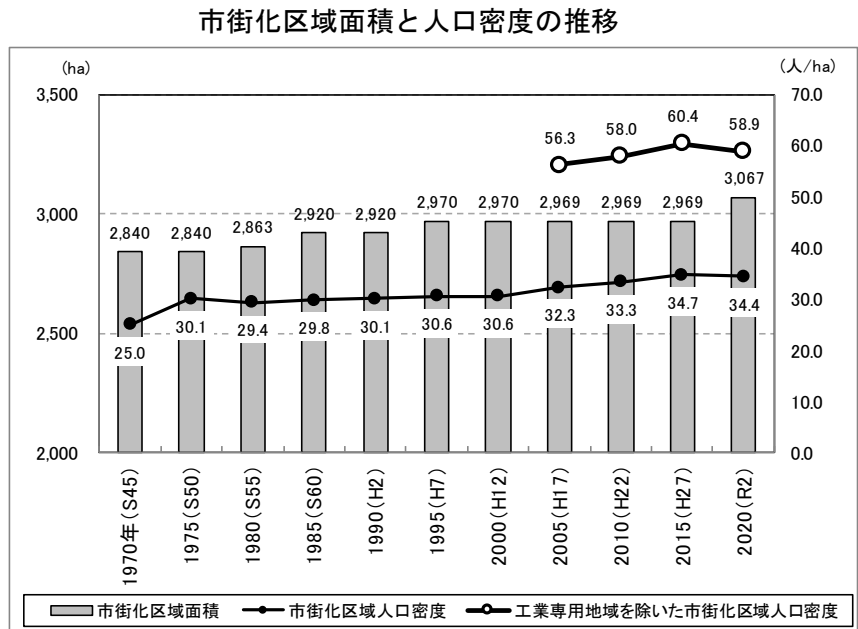
製造品出荷額は長期的に見て増加しており、工業都市としての特徴を示しています。



(資料: 工業統計調査、平成24年(2012年)、平成28年(2016年) 経済センサス活動調査)

<市街地整備>

市街化区域は拡大したものの、基盤整備中であるため人口定着に至っていません。



(資料: 都市計画基礎調査)

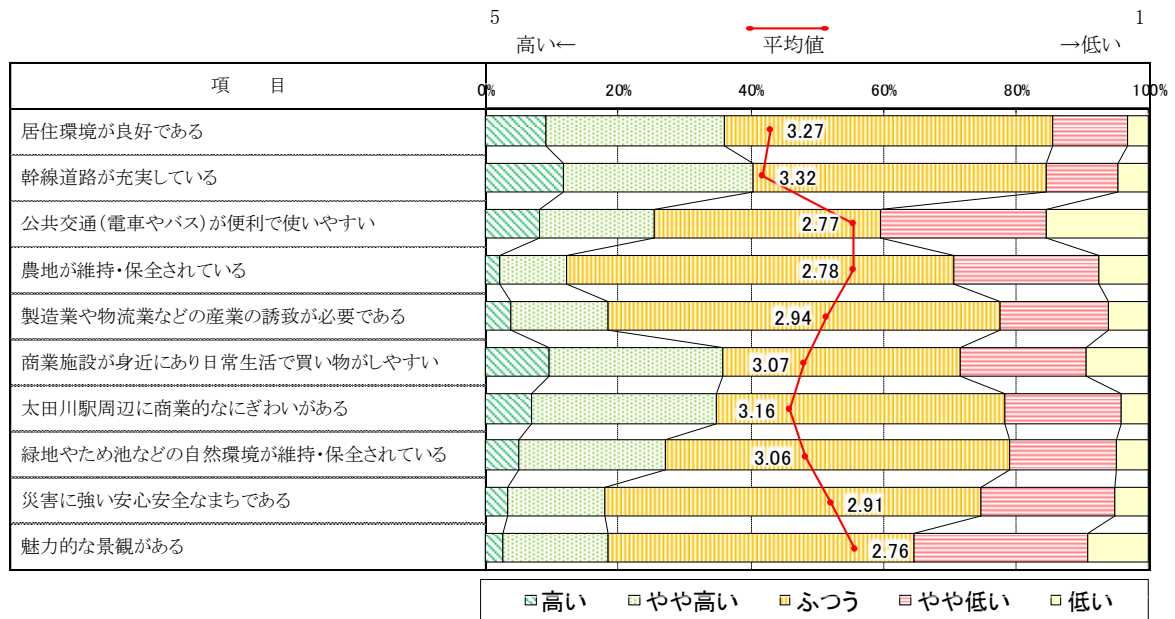
1 - 2 市民・事業者などの意向

＜市民アンケート調査＞

まちづくり全体の満足度は、「幹線道路が充実している」「居住環境が良好である」「太田川駅周辺に商業的にぎわいがある」などが高くなっています。

今後のまちづくりへの重要度は、「災害に強い安心安全なまちである」「公共交通（電車やバス）が便利で使いやすい」「商業施設が身近にあり日常生活で買い物がしやすい」などの割合が高くなっています。

まちづくりにおける現状の満足度

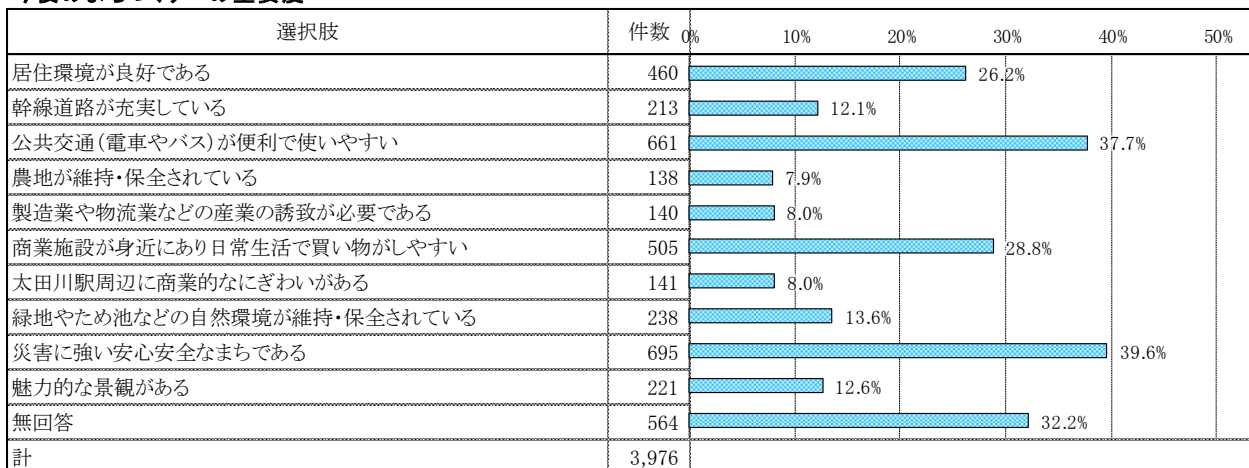


※平均値(高い…5、やや高い…4、ふつう…3、やや低い…2、低い…1)無回答は除く。

※折れ線は平均値。

今後のまちづくりへの重要度

今後のまちづくりへの重要度

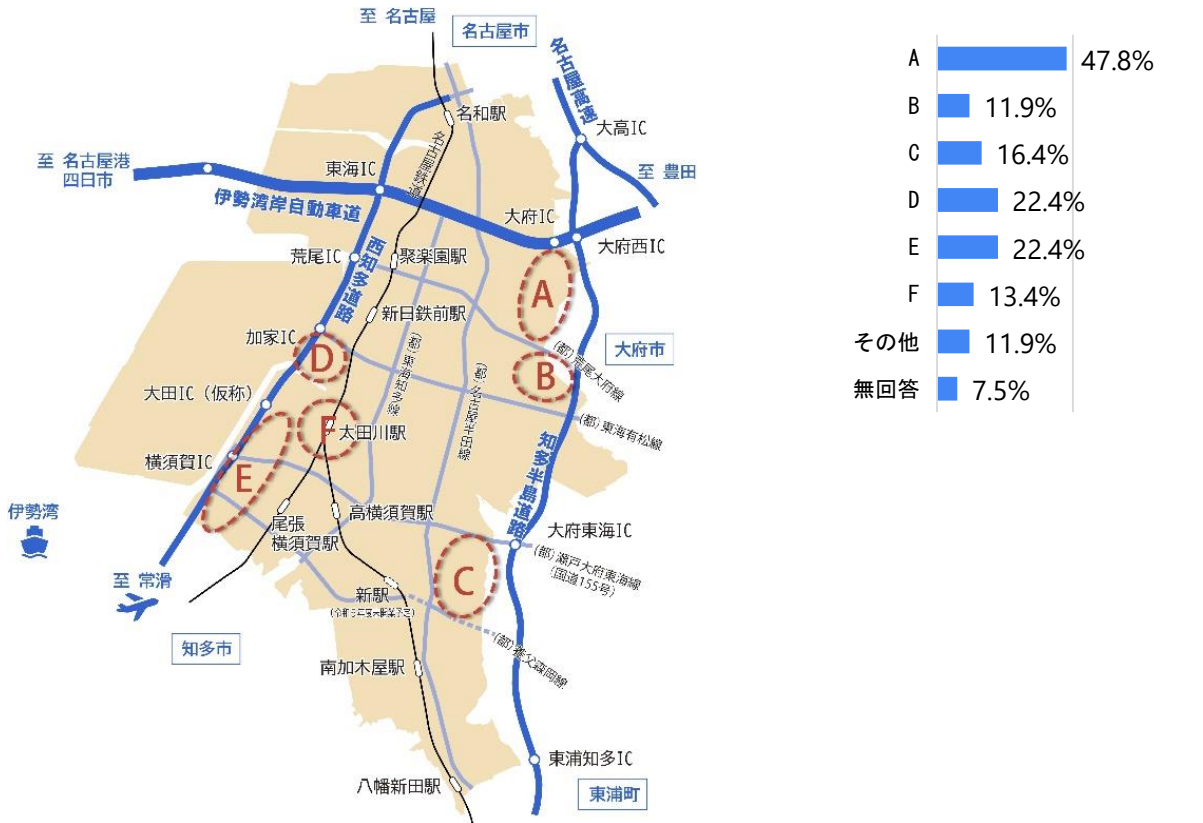


集計母数1,754名

<企業アンケート調査>

「大府IC」近くのA地区や西知多道路沿いのD、Eの意向が多くなっています。それらの地域での産業用地の確保が求められています。

増設・移転候補地



1 - 3 都市づくりの基本的課題

課題の整理

■住環境の充実

都市基盤整備された住宅地や郊外部の住宅団地などでは、これまで築いてきた社会資本ストックなどの維持・活用を図りつつ、緑化の促進など、住環境の充実を図ることで、ニューノーマル時代にも対応し、住み続けられる住宅地を確保することが必要です。

■豊かな自然環境の保全と活用

カーボンニュートラルの実現、都市環境や景観の向上、防災性の維持・向上を図るためには、本市に残された丘陵地の緑地帯、緩衝緑地やまとまりのある農地などの自然環境の保全と活用を図ることが必要です。さらに、やすらぎと潤いある生活環境の創出に向け、市街地内を流れる河川などの保全と活用を図ることが必要です。

■安心・安全で快適な暮らしの確保

未整備地区における生活インフラの充実や災害リスクに対する被害を軽減・防止する取組み、エコプロムナードの整備など、安心して安全な暮らしや市民の健康な暮らしを支える都市基盤整備を進めることや市街地内に残る都市的低・未利用地の住宅地化、歴史文化資源などの地区特性を生かした魅力あるまちづくりを進めることで、人口増や都市機能の集積を高めることが必要です。

■自家用車に過度に頼らない暮らしの実現

超高齢社会への対応、カーボンニュートラルの実現のため、充実した都市基盤（鉄道駅など）を活用するとともに、公共交通の利便性の向上や新技術の導入などにより、自家用車に過度に頼らなくても移動しやすい暮らしの実現が必要です。

■にぎわいのある拠点づくり

太田川駅周辺や加木屋中ノ池駅周辺は、本市全体の都市の拠点として重要な役割を果たします。周辺住民の広域的な交流のため、都市機能を維持・充実させ、地域・事業者とともに、魅力のあるにぎわいの場を形成することが必要です。

■持続的発展を支える都市活力の創出

都市としての活力を維持し、持続的な発展に向け、都市の成長を支えてきた既存産業の維持・高度化を図るとともに、広域交通体系整備のインパクトを生かした次世代産業などの新たな産業の誘導など、さらなる都市活力の創出に向けた取り組みが必要です。

新たな課題設定の項目

住環境の充実

自然環境の保全・活用

安心・安全の確保

にぎわいづくり

産業の活性化

市民アンケート結果
満足度：平均値を4段階評価
重要度を5段階評価

都市づくりの基本的課題

住環境の充実		
満足度	低 ●●●● 高	① 都市基盤（道路網・駅前広場など）の整備が遅れている地区がある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	② 都市計画道路の歩道は整備されてきているが、エコプロムナード（※1）などの整備が遅れている。 ※1 花・水・緑の基幹軸
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	③ 既存の住宅地や新たな市街地において緑地が不足している。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	④ 現在整備している加木屋中ノ池駅周辺において、商業施設や住宅地を引き続き整備を進める必要がある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑤ 道路、橋りょうなどの都市施設の老朽化が始まっている。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑥ 既存の住宅地に狭あい道路が多いため空き家、空き地が残っている。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑦ 市街化区域内に田畑などの都市的低・未利用地が多くある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑧ 新たな時代に対応した公共交通への新技術活用の検討が必要である。
重要度	低 ●●●● 高	
自然環境の保全・活用		
満足度	低 ●●●● 高	⑨ 地球温暖化に対応するため、カーボンニュートラルの実現を目指す必要がある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑩ 日常生活において水辺空間に親しめる場所が少ない。
重要度	低 ●●●● 高	
安心・安全の確保		
満足度	低 ●●●● 高	⑪ 治水計画において河川・雨水排水施設の未整備区間が残っている。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑫ 市街化区域内で災害対策（高潮、浸水など）の基盤整備ができていない地区がある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑬ 緊急車両の通れない地区が残っている。
重要度	低 ●●●● 高	
にぎわいづくり		
満足度	低 ●●●● 高	⑭ 太田川駅周辺において広域的な交流をする施設が不足している。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 ●●●● 高	⑮ 買い物など日常生活に不便な地区がある。
重要度	低 ●●●● 高	
満足度	低 — 高	⑯ 市内の拠点となる地区に公共施設（市民館、敬老の家、児童館など）が集約されていない。
重要度	低 — 高	


第2章:全体構想


2 - 1 都市づくりの理念と目標


(1) 都市づくりの理念


ともしつながら 笑顔と希望あふれるまち とうかい


(2) 都市づくりの目標

 住みやすく、住み続けられる都市づくり


 豊かな自然を身近に感じられる都市づくり


 災害に強い安心・安全な都市づくり

 多様な世代が交流しやすい、にぎわいある都市づくり

 持続的な経済の発展を支える都市づくり

目標を支える共通認識

 SDGsへの貢献

 協働・共創の取り組み

都市づくりの基本的課題

住環境の充実

- ① 都市基盤（道路網・駅前広場など）の整備が遅れている地区がある。
- ② 都市計画道路の歩道は整備されてきているが、エコプロムナード^(※1)などの整備が遅れている。
※1 花・水・緑の基幹軸
- ③ 既存の住宅地や新たな市街地において緑地が不足している。
- ④ 現在整備している加木屋中ノ池駅周辺において、商業施設や住宅地を引き続き整備を進める必要がある。
- ⑤ 道路、橋りょうなどの都市施設の老朽化が始まっている。
- ⑥ 既存の住宅地に狭あい道路が多いため空き家、空き地が残っている。
- ⑦ 市街化区域内に田畑などの都市的低・未利用地が多くある。
- ⑧ 新たな時代に対応した公共交通への新技術活用の検討が必要である。

自然環境の保全・活用

- ⑨ 地球温暖化に対応するため、カーボンニュートラルの実現を目指す必要がある。
- ⑩ 日常生活において水辺空間に親しめる場所が少ない。

安心・安全の確保

- ⑪ 治水計画において河川・雨水排水施設の未整備区間が残っている。
- ⑫ 市街化区域内で災害対策（高潮、浸水など）の基盤整備ができていない地区がある。
- ⑬ 緊急車両の通れない地区が残っている。

にぎわいづくり

- ⑭ 太田川駅周辺において広域的な交流をする施設が不足している。
- ⑮ 買い物など日常生活に不便な地区がある。
- ⑯ 市内の拠点となる地区に公共施設（市民館、敬老の家、児童館など）が集約されていない。

産業の活性化

- ⑰ 渋滞により企業活動に影響が出ている。
- ⑱ 既存産業の用地が不足している。
- ⑲ 広域交通体系を生かした土地利用が進んでいない。
- ⑳ 地域資源を活用したにぎわいづくりやシティプロモーションが不足している。

都市づくりの目標

住みやすく、住み続けられる都市づくり



- ・バスなどの公共交通において都市基盤（道路網・駅前広場など）を整備・活用することにより最適なルートと定時性を確保し、利便性が高い公共交通を目指します。（課題①）
- ・自然を親しむエコプロムナードなどの歩行空間の整備や、街路樹や生垣など市街地の緑化の促進による魅力ある緑の創出によって、健康で快適な都市を目指します。（課題②③）
- ・加木屋中ノ池駅周辺の都市機能を充実させ、医職住の整った市街地の形成を目指します。（課題④）
- ・道路、橋りょうなどのインフラ施設の機能を適切に維持し、安全な都市施設を目指します。（課題⑤）
- ・空き家・空き地の原因となる狭あい道路の解消や、市街地内に残る空き地や資材置き場などの未利用地の宅地化による人口の定着により、住み続けられる都市を目指します。（課題⑥⑦）
- ・バスや電車などの公共交通における自動運転などの新技術活用の検討により、利便性の高い都市を目指します。（課題⑧）

豊かな自然を身近に感じられる都市づくり



- ・カーボンニュートラルを実現するため、二酸化炭素の吸収源対策として緩衝緑地や公園・農地・ため池などの維持・保全を目指します。（課題⑨）
- ・親水護岸の整備や水辺も含めた公園の整備など、河川や水辺空間を活用した自然を身近に感じられる都市を目指します。（課題⑩）

災害に強い安心・安全な都市づくり



- ・頻発・激甚化する自然災害に対して、被害を軽減するため河川や雨水排水施設の適正な管理や未整備区間の整備を進め、水害に強い都市を目指します。（課題⑪）
- ・災害リスクに対する被害を軽減・防止するため浸水対策事業や土地の嵩上げ、調整池の整備など基盤整備を推進し、水害に強い安心・安全な都市を目指します。（課題⑫）
- ・緊急車両の通行や災害活動に対する支障を解消するため、狭あい道路の解消を進め、災害に強い都市を目指します。（課題⑬）

多様な世代が交流しやすい、にぎわいある都市づくり



- ・太田川駅周辺の都市機能を充実させるため、太田川駅西地区ににぎわい施設を充実させ広域的な交流の場として魅力ある都市を目指します。（課題⑭）
- ・生活拠点への交通機能を充実させることや、市民館や敬老の家、児童館などの公共施設を再配置することで、日常生活に困ることなく交流やにぎわいの生まれる都市を目指します。（課題⑮⑯）

持続的な経済の発展を支える都市づくり



- ・産業の活力の維持・発展に対し、産業用地を確保しやすくすることや、渋滞対策・道路網の充実により持続的な発展を支える都市を目指します。（課題⑰⑱）
- ・広域交通体系のインパクトを生かした新たな産業用地を創出できる都市を目指します。（課題⑲）
- ・本市が有する歴史・文化資源を活用して、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指します。（課題⑳）

2 - 2 将来都市構造

(1) 将来人口の設定

	総人口	市街化区域人口
現在 令和5年(2023年)	113,572人	105,274人
計画年次 令和15年(2033年)	116,000人	108,000人
目標年次 令和25年(2043年)	120,000人	113,000人

(2) 将来土地利用フレーム

① 住居系市街地の拡大が必要な面積






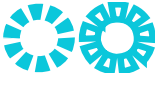

	①市街化区域における増加人口	②人口密度(グロス)の見込み	③市街化区域の未利用地に收容可能な人口	④拡大が必要な面積
計算式	①	②	③	$(①-③)/②$
計画年次 令和15年 (2033年)	約2,000人	約58人/ha	約1,800人	約4ha
目標年時 令和25年 (2043年)	約7,000人	約57人/ha	約2,800人	約74ha


② 産業系(商業系・工業系)市街地の拡大が必要な面積

	①産業生産規模	②敷地生産性	③必要な産業系(商業系・工業系)市街地の面積	④拡大が必要な面積
計算式	①	②	①/②	③-(約1,650ha)
計画年次 令和15年 (2033年)	約713,000 百万円	約414百万円/ha	約1,730ha	約80ha
目標年次 令和25年 (2043年)	約744,400 百万円	約414百万円/ha	約1,800ha	約150ha






将来都市構造


① 拠点等

都市拠点・ 広域交流拠点		<p>位置づけ 太田川駅周辺、(都)大田朝倉線の西側の後浜川南地区</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代が暮らすことのできるまちづくりを展開する。 ・商業、文化、教育、医療、福祉、オフィス、観光交流、ものづくり、宿泊などの多様な都市機能の集積・複合化により、本市の中心としてにぎわいと広域的な交流を促進する拠点の形成を図る。 ・交通機関相互の乗り継ぎ利便性を高め、公共交通結節点としての機能強化を図る。 ・(都)西知多道路IC周辺という広域交通体系の利便性を生かす。
健康福祉拠点		<p>位置づけ 聚楽園駅及び聚楽園公園(しあわせ村)一帯</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性を生かした生活サービス施設の充実を図る。 ・文化、スポーツ、レクリエーション、福祉などの多様な機能を有する拠点として現有機能の維持・強化する。
保健医療福祉拠点		<p>位置づけ 公立西知多総合病院及び加木屋中ノ池駅周辺</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の医療・福祉機能に加えて、日常生活を支える商業施設などの生活サービス施設の誘導、公共交通の機能強化などにより、「医職住」が整った市街地の整備に向けた拠点の形成を図る。
行政拠点		<p>位置づけ 市役所及び商工センター周辺</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスや地域情報の発信地として、機能の維持・強化を図る。
スポーツ文化拠点		<p>位置づけ 市民体育館、元浜公園及び創造の杜交流館周辺</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動を支援する機能の充実により、交流・ふれあいを促進する。 ・生涯学習活動や創造活動の発展と交流を促進する。
地域生活拠点	 白抜きは構想	<p>位置づけ 聚楽園公園の南側、上野台バス停周辺、加木屋中ノ池駅及び高横須賀南</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各生活圏の拠点を形成するエリアとして、バスなどの公共交通との連携の維持・強化を図る。
交通拠点		<p>位置づけ 名和駅、尾張横須賀駅、南加木屋駅</p> <p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめ、だれもが快適に移動できる交通環境の整備を図る。 ・公共交通の利便性を生かした居住の誘導や商業をはじめとする生活サービス施設の維持・充実を図る。




生活圏		位置づけ 商業施設を中心とした市民の行動圏域
		方針 ・各圏域の商業施設を維持するため、各地域の人口密度を維持する。

② 土地利用の構成（ゾーニング）

産業ゾーン		位置づけ 大規模工場が立地する臨海部および（都）高針東海線、（都）西知多道路沿道の向上が蓄積している地区、（都）伊勢湾岸道路のIC周辺 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋港臨海部における物流・工業集積地の一翼を担うゾーンとして、また、本市の基幹産業である鉄鋼業の大企業が集積する地区として、現土地利用・現有機能を維持する。 ・（都）伊勢湾岸道路のIC周辺は、本市の持続的発展に向けて新たな業種の産業の立地を誘導する地区として今後の土地利用を検討する。
緩衝ゾーン		位置づけ 産業ゾーンと内陸部の居住ゾーンを分離する広域交流施設や研究開発施設、物流団地、都市計画緑地、農地など 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・良好な操業環境と快適な居住環境の双方を確保する重要な機能を果たすゾーンとして、その保全及び整備を図る。
居住ゾーン		位置づけ 産業ゾーン及び緩衝ゾーンを除く市街化区域 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地・周辺市街地（既成市街地周辺部）・郊外部住宅団地において、それぞれの地域特性を踏まえつつ、住居系土地利用を主体とした土地利用を展開し、市民の快適な暮らしを支える良好な居住環境を創出する。 ・南海トラフ地震やそれに伴う津波などに対するハード面・ソフト面での対策により、安心・安全で心地よく暮らせる居住環境の形成を図る。
農業緑地ゾーン		位置づけ 市域東部に広がる丘陵地の山林や農地 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・山林や農地は、自然環境や都市景観に加え防災上非常に重要な機能を担うことから、その保全・活用を図る。 ・農業緑地ゾーンに点在する既存集落地は、現在の土地利用を維持するとともに、自然環境と調和しつつ居住環境の向上を図る。
新市街地候補ゾーン <住居系>		位置づけ 市街化調整区域のうち都市拠点・広域交流拠点、保健医療福祉拠点 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅の周辺という立地特性を踏まえ、土地利用や都市基盤の整備方針の熟度に応じて新たな居住や生活サービス施設、交流施設などの立地を誘導し、計画的に住居系の市街地を形成するために市街化区域への編入を図る。 ・ゾーンの範囲のほか、将来フレームで定めた住居系フレームの範囲内で駅周辺や市街化区域に隣接した区域も候補とする。

新市街地候補ゾーン 〈産業系〉		位置づけ 市街化調整区域のうち（都）西知多道路 I C 周辺及び（都）伊勢湾岸道路大府 I C 周辺
		方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域交通体系の利便性を生かし、土地利用や都市基盤の整備方針の熟度に応じて新たな産業の立地を誘導し、計画的に産業系の市街地を形成するために市街化区域への編入を図る。 ・ 産業系の新市街地候補ゾーンの一部は、緩衝ゾーンとしての役割もあることから、（都）西知多道路 I C 周辺における市街地形成に当たっては一定水準の緑地を確保するなどにより緩衝機能の確保に努める。 ・ ゾーンの範囲のほか、将来フレームで定めた産業系フレームの範囲内でインターチェンジ周辺や幹線道路の沿線も候補とする。

③ 交通体系の骨格

公共交通基幹軸		位置づけ 都市の骨格となる広域的な移動を支える鉄道（名古屋鉄道常滑線、河和線）及び路線バス（知多バス上野台線、横須賀線）
		方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用車に過度に頼らない都市の構築に向け、公共交通の利便性の向上及び利用促進を図るため、主要な鉄道駅における駅前広場の整備や乗り継ぎ利便性の向上などの公共交通結節機能の強化・充実を図るとともに、公共交通による各拠点間のネットワークの強化を図る。 ・ 保健医療福祉拠点周辺においては、公立西知多総合病院を核として広範囲からの多様な世代のアクセス性を強化するため、加木屋中ノ池駅の整備を推進する。
道路交通軸 〈広域道路軸〉		位置づけ 高速自動車国道や高規格道路などの自動車専用道路 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高規格道路である（都）西知多道路については、地域の交通渋滞の緩和、災害時の輸送路確保、空港アクセスの充実などの観点から、本市のみならず、広域的な交通需要への対応を図る。
道路交通軸 〈幹線道路軸〉		位置づけ 主要幹線道路や都市幹線道路、地区幹線道路 方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の骨格を形成し、人や物の円滑な移動を支えるとともに災害時における避難・輸送機能を確保する道路網としてネットワークの形成を図る。 ・ 広域的な幹線道路として緊急輸送道路となり得る路線、渋滞解消のために4車線化が必要な路線及び都市拠点・広域交流拠点へのアクセス性向上に資する東西方向の幹線道路軸の整備を図る。

将来都市構造図



凡 例	
	市街化区域界
	居住ゾーン
	産業ゾーン
	新市街地候補ゾーン(住居系)
	新市街地候補ゾーン(産業系)
	経街ゾーン
	農業緑地ゾーン
	主要な公園・緑地 (白抜きは未整備)
	公共交通基幹軸(鉄道・駅・バス路線)
	広域道路軸 (破線は整備中または未整備)
	幹線道路軸 (破線は整備中または未整備)
	都市拠点・広域交流拠点
	健康福祉拠点
	保健医療福祉拠点
	行政拠点
	スポーツ文化拠点
	地域生活拠点 (白抜きは構想)
	交通拠点
	交通軸
	生活圈

2 - 3 都市整備の方針

(1) 土地利用方針

① 市街化区域

■□□□□

土地地区画整理事業などにより計画的に整備された地区、住宅団地として開発された地区などの低層住宅が主体となっている住宅地では、今後も戸建て住宅を中心とした低層専用住宅地として、良好な居住環境の維持・保全を図ります。

■□□□□

古くからの既成市街地や幹線道路の沿道を中心に形成された住宅地では、戸建住宅や中高層住宅、商業施設などが立地する複合的な土地利用が図られており、現在の居住環境を維持しつつ、今後も日常的な商業施設などの生活サービス施設の立地を促すことにより、当該地区及びその周辺住民の暮らしやすい生活環境を確保します。

■□□■

太田川駅西地区では、都市全体の活力・にぎわいの向上に向けて、住居のほか、高次都市機能を誘導するとともに、交流人口の拡大や産業の発展に向けた施設を誘導します。また、都市の魅力を高めるため、観光施設、宿泊施設とホール等の複合施設、教育文化施設の立地誘導を図ります。

■□□□□

保健医療福祉拠点に位置する加木屋中部土地地区画整理事業を推進し、公立西知多総合病院や加木屋中ノ池駅の利便性を生かした良好な居住環境を形成します。

■□□■

太田川駅周辺などの利便性の高い地区では、リモートワークなど働き方の多様化に対応するため、シェアオフィスやコワーキングスペースの整備の支援を検討します。

■□□■

鉄道駅周辺における交通拠点（鉄道）では、公共交通の利便性を生かし、高度利用も含めた世代に応じた居住の誘導や居住と一体となった店舗を含む商業をはじめとする生活サービス施設の充実により、都市拠点を補完する拠点として利便性を高めます。

□□□■

大規模工場が立地する臨海部や(都)西知多道路沿道の工場の集積地については、本市の経済・財政基盤を支える工場などが数多く集積している地区であることから、今後も工場などの操業環境の維持・保全を図り、良好な工業地区としての土地利用を維持します。

□□□■

名和駅西地区については、土地地区画整理事業を実施し、民間活力を活用した産業機能の立地誘導による産業・物流拠点の形成を促進します。

② 市街化調整区域

□□□□■

土地改良事業を行った地区をはじめとした面的にまとまった一団の農地については、グリーンインフラとして防災対策などに活用できることから、維持・保全を図ります。そのほかの農地についても、無秩序な開発の抑制に努めます。

【新市街地候補地区】

<住居系>

■□□■□

(都)大田朝倉線の東側の天宝地区は、太田川駅への近接性を生かした都市活力、にぎわい向上に向けた住居系市街地の形成を検討します。

■□□□□

養父高地区（高横須賀駅、尾張横須賀駅及び加木屋中ノ池駅の徒歩圏）、(都)大田朝倉線の東側の養父新田地区（尾張横須賀駅の徒歩圏）及び竹ヶ谷地区（南加木屋駅の徒歩圏）などにおいては、鉄道駅の利便性を生かし、子育て世代の定住を目指すとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて、周辺の自然環境や営農環境に配慮するなどし、計画的な都市基盤の整備を前提とした住居系市街地の形成を検討します。

■□□□□

新市街地の整備については、低層住宅による良好な住環境が図られるように努めます。

<産業系>

■□□□■

(都)大田朝倉線の西側の川北地区、天宝地区及び養父新田地区は、(都)西知多道路による広域アクセス性を生かし、工業や物流、研究開発施設などの立地を主体とした計画的な産業系市街地の形成を検討します。この際、臨海部の工業地区と内陸部の専用住宅地区、一般住宅地区などに挟まれる緩衝ゾーンとしての役割も踏まえた緑を確保します。

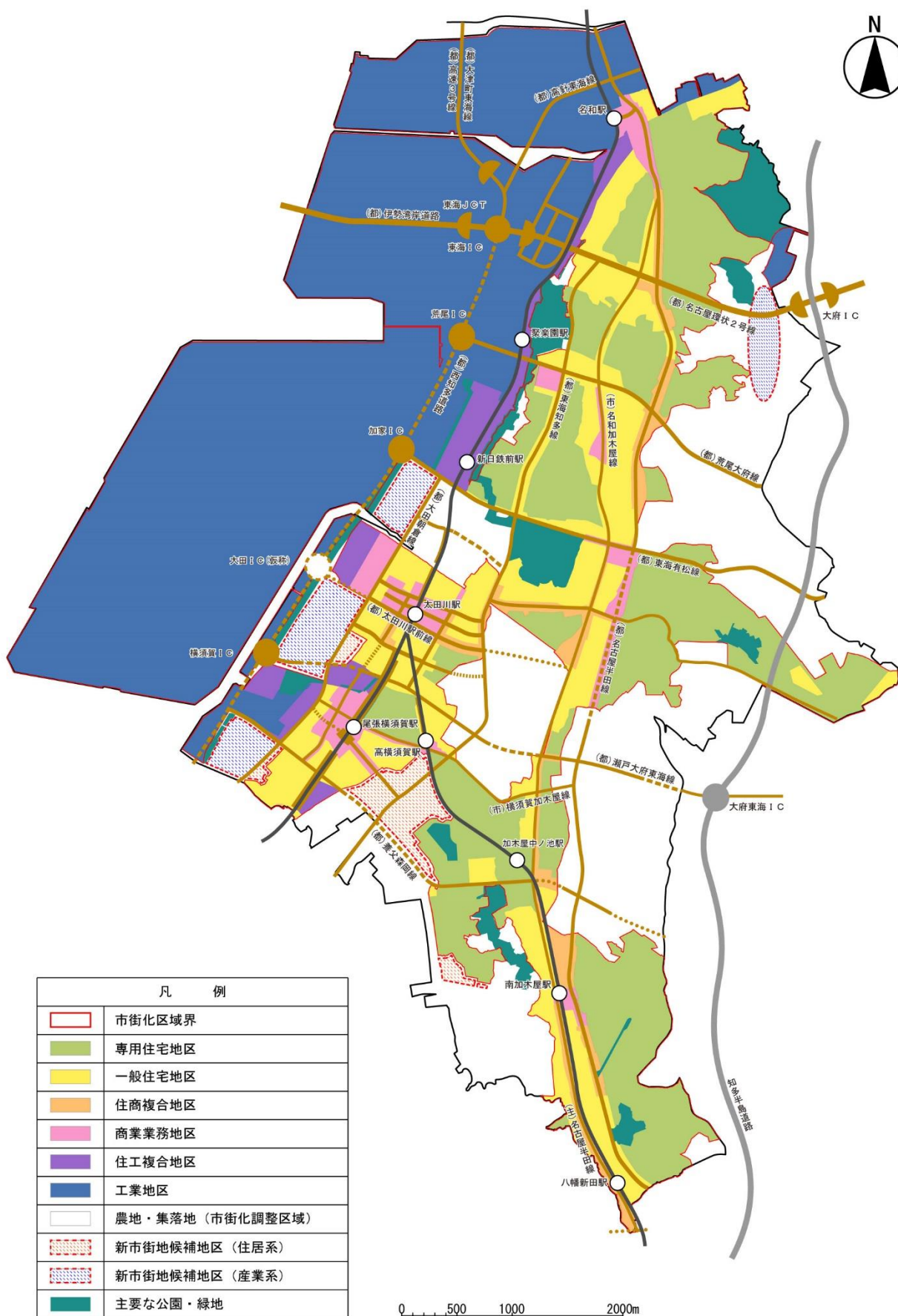
□□□□■

(都)伊勢湾岸道路大府 IC 周辺では、広域交通体系の利便性を生かし、次世代産業などの新たな産業の立地促進に向けた土地利用を推進します。

■□□□■

住居系の市街化区域と隣接して産業系の開発行為をする場合は、緑地の充実を図るなど、騒音や振動及び日影に対して一層の配慮を求めます。

土地利用方針図



凡 例	
	市街化区域界
	専用住宅地区
	一般住宅地区
	住商複合地区
	商業業務地区
	住工複合地区
	工業地区
	農地・集落地（市街化調整区域）
	新市街地候補地区（住居系）
	新市街地候補地区（産業系）
	主要な公園・緑地

(2) 都市施設の整備方針

① 交通施設等

ア 鉄道及び交通結節点

■□□□□

自家用車に過度に頼らないで暮らせる都市づくりに向けて、公共交通を中心とした交通体系を形成し、各交通手段の連携強化や交通結節点の機能強化を図ります。

■□□□□

尾張横須賀駅西側や南加木屋駅などにおける駅前広場の整備を進め、交通拠点としての利便性の向上を図るとともに、加木屋中ノ池駅については、駅前広場の整備に合わせ、サイクルアンドライドへの対応やバス停の設置を図ります。

■□□■□

鉄道駅周辺においては、多様な世代の利用や観光客の移動を支える公共交通の充実を図るため、グリーンスローモビリティの導入、自動運転などの新技術やデマンド交通などの新たな取り組みを検討します。

イ バス網

■□□□□

路線バス（知多バス上野台線、横須賀線）については、本市と大府市とを結ぶ東西方向の公共交通基幹軸として路線の維持を図ります。また、交通結節点における鉄道やコミュニティバス「らんらんバス（東海市循環バス）」との連携強化を図ります。

■□□□□

バス停の待合環境改善を進め、バス利用者の利便性向上を図ります。

ウ タクシー

■□□□□

時間帯、ドアツードアなど、利用者ニーズに対応したきめ細やかで多様なサービスを提供することが可能な、タクシーの利用促進を図ります。

エ 幹線街路・道路

■□□■□

本市の交通現況、将来広域交通体系との整合、将来都市像の実現、将来交通需要への対応及び都市拠点や産業・物流拠点へアクセスする自動車交通への対応などの観点から、都市計画道路の整備を促進します。また、市内の交通混雑を解消するために、（都）養父森岡線の整備、（都）西知多道路の整備、大田 I C（仮称）の設置や（都）太田川駅前線の東側への延伸区間（（都）東海知多線～（市）名和加木屋線）の整備を進めるとともに、県と連携して（都）瀬戸大府東海線などの4車線化整備を進めます。

オ 生活道路

■□□□□

古くからの既成市街地にみられる狭あい道路や行き止まり道路は、地域の防災性向上に配慮しな

がら、沿道建物の機能更新にあわせた拡幅整備など、地域住民と協働して交通安全性及び防災性の向上に向けた整備について、地域の同意や気運の高まりを踏まえて進めます。

キ 歩行者・自転車ネットワーク



都市拠点・広域交流拠点である太田川駅周辺地区や太田川駅西地区とスポーツ文化交流拠点である尾張横須賀駅周辺のそれぞれの地域特性を生かした都市空間を整備するとともに、これらをつなぐ魅力的な歩行空間や自転車通行空間を整備することで、歩行者の利便性とまちの回遊性の向上を図ります。



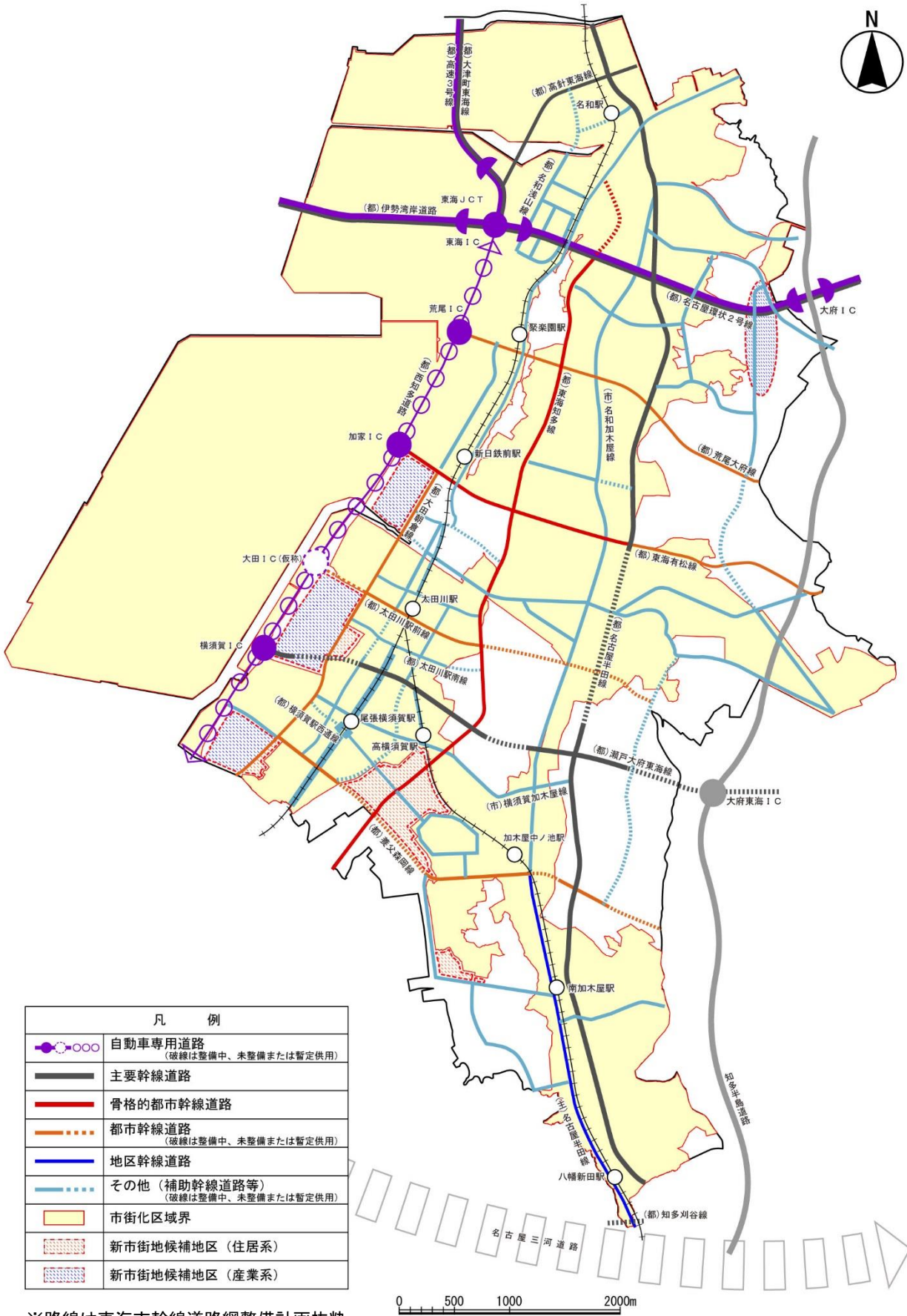
エコプロムナード（花・水・緑の基幹軸）と連携して、都市拠点や自転車の利用拠点となる主要な施設などを結ぶ歩行者・自転車ネットワークの整備を進めます。安全性、快適性の向上の観点から、それぞれの空間を通行しやすく、また自然に通行位置が守られるよう、連続的にネットワーク化された歩行者・自転車通行空間の形成を図ります。

ク 多様な交通手段の活用



環境や健康を配慮して多様な交通手段を適切に選択する意識の向上を図るため、モビリティ・マネジメントの実施について検討します。また、公共交通の利用促進や高齢者の移動を支援するため自動運転やデマンド交通の導入など新たな取り組みを検討します。

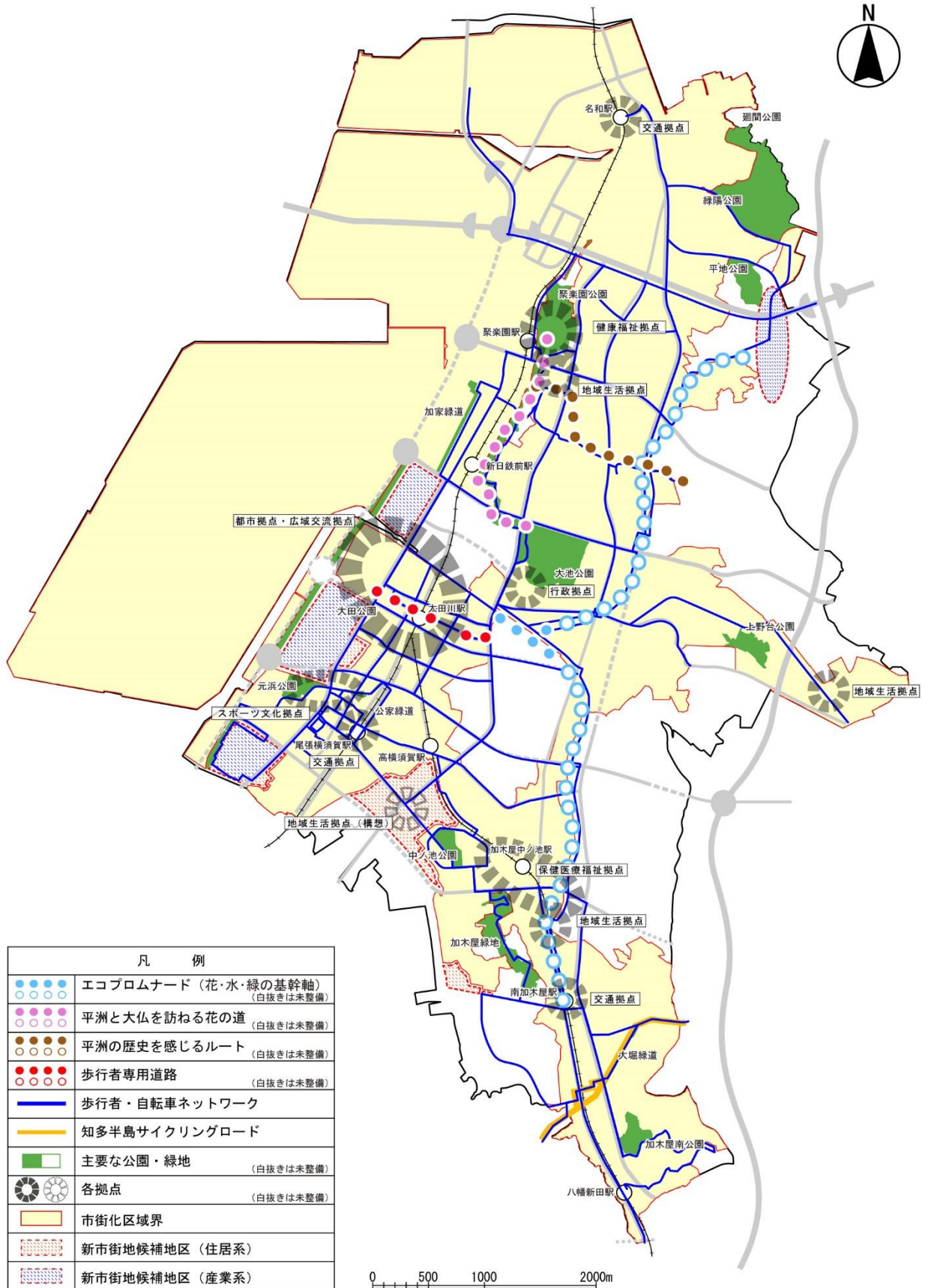
幹線街路等の整備方針図



凡 例	
	自動車専用道路 (破線は整備中、未整備または暫定供用)
	主要幹線道路
	骨格的都市幹線道路
	都市幹線道路 (破線は整備中、未整備または暫定供用)
	地区幹線道路
	その他(補助幹線道路等) (破線は整備中、未整備または暫定供用)
	市街化区域界
	新市街地候補地区(住居系)
	新市街地候補地区(産業系)

※路線は東海市幹線道路網整備計画抜粋

歩行者・自転車ネットワーク図



② 公園・緑地の整備方針

ア 確保目標

都市公園等として整備すべき緑地の目標水準については、「東海市緑の基本計画（2017年（平成29年）3月改定）」に基づき、下表に示す目標量の確保に努めます。ただし、東海市緑の基本計画の改定により、整備目標に変更がある場合には適宜見直します。

表 公園や緑地の整備目標

	現状 (平成28年度(2016年度))	目標 (令和8年度(2026年度))
市民1人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人	10.6㎡/人以上
都市公園および公共施設緑地	297.8ha	319.0ha以上

イ 都市公園等の整備方針



都市公園等については、近隣・街区公園をはじめ、都市計画決定された未整備公園など市民ニーズや地域の状況変化などに柔軟に対応するため、今後新たに整備する場合や既存の公園をリニューアルする際には、できるだけ市民参画の手法を用いながら、多様な子どもが楽しめるインクルーシブ遊具の導入などにより、ユニバーサルデザインの考え方のもとだれもが利用しやすい施設整備に努めます。



大池公園、緑陽公園においては、自然とふれあうことができる大規模な都市公園として、緑豊かな里山を保全し、多くの人たちが里山の豊かな自然を体感し、自然とふれあうようなレクリエーション活動が行える場の提供を進めるとともに、災害時のオープンスペースの確保のため、広域的な救援活動や復旧活動などの防災機能を有する整備の推進に努めます。



(都)西知多道路沿道は、臨海部の産業ゾーンと内陸部の居住ゾーンとの緩衝機能を担う空間を確保するため、(都)西知多道路の整備状況や周辺の土地利用状況を見据えながら、整備済みの東海緑地から養父新田緑地へとつながる連続性のある緩衝緑地の整備を推進します。

ウ 民有緑地の整備方針



市内に残された良好な自然環境を次世代に引き継ぐとともに、民有地の緑化を促進するため、「保全地区・保存樹木の指定」、「生垣・壁面・駐車場・空地の緑化の促進」のほか、工場等の事業地における「工場等緑化協定」などの取り組みにより、一層の緑地の充実を図ります。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、市民や事業所等の積極的な参画による緑の保全・創出に向けた仕組みづくりを検討します。

エ 緑のネットワークづくり



本市の土地利用構想における、緩衝緑地ゾーン、居住ゾーン、農業緑地ゾーンそれぞれを南北の緑の軸とし、この3本の軸をつなぐ東西の軸として、大田川、渡内川、中川を軸としたエコプロムナード（花・水・緑の基幹軸）や幹線道路などを活用した緑のネットワークを形成し、既存の緑の保全や新たな緑の創出を図ります。



利用者が訪れやすく、親しみやすい環境づくりのため、コミュニティを始めとした団体による、にぎわいの創出や地域の活性化を図るなど、公園緑地等の魅力が向上する取り組みを支援します。

③ 上下水道・河川の整備方針

ア 上水道



大規模地震が発生した場合に備えて、避難拠点となる重要給水施設（医療施設・避難所等）への配水を確保するため、配水池から重要給水施設に至る最も効率的に配水できる経路を優先して耐震化整備を進めます。



また、水道事故の発生を防ぐために、計画的に老朽管路の更新等も進めます。

イ 下水道



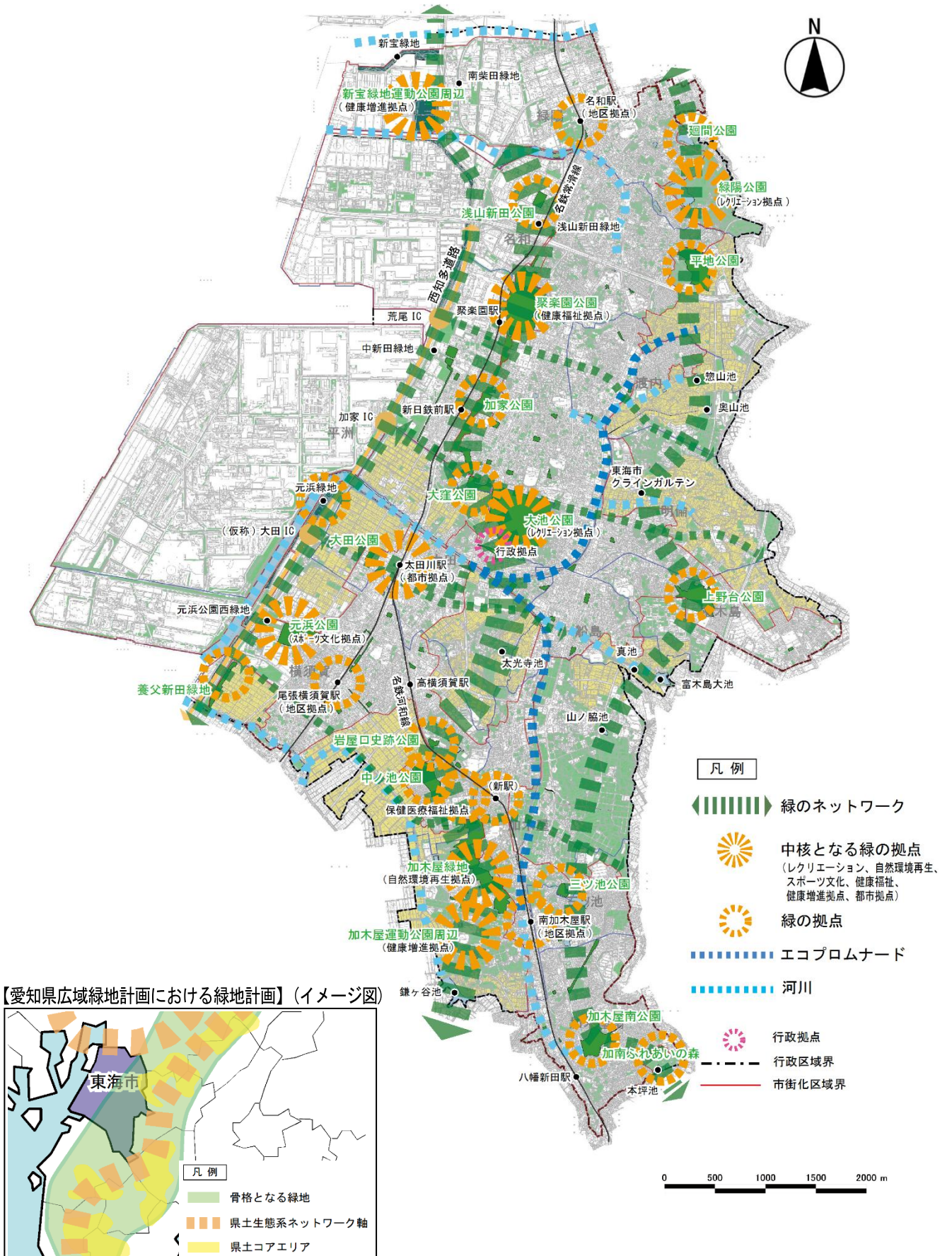
防災上の観点から、市民が安心して暮せるよう雨水処理施設の整備を進めるとともに、市民の快適な暮らしを支える下水道施設（污水管、浄化センター）の整備と水洗化を進めます。また、既に整備が完了している管渠や処理場などの下水道施設については、適切な維持管理を図ります。

ウ 河川



大田川や信濃川を始めとする二級河川や準用河川などは、浸水被害を防止するなど、防災上の観点から、県と連携を取りながら必要な箇所について改修や整備が推進されるように努めます。また、100mm/h安心プランとして国の登録を受けた「東海市大田川流域における浸水対策推進プラン」に基づき、河道掘削や河川監視カメラ・サイレンの設置などの浸水対策を進めます。

公園・緑地の整備方針図



(資料：東海市緑の基本計画 2017年(平成29年)3月)

(3) 自然環境の保全・活用の方針

① 山林と丘陵部の緑地の保全・活用



市域東部の丘陵部に広がる農地は、本市の土地利用構成を形成する上で重要な役割を担うとともに、都市景観及び防災上も重要な機能を果たしていることから、農業振興地域の整備に関する法律などに基づき、その保全に努めます。



市域南部の加木屋緑地は、市民参加による里山機能の再生活動などを通して、多様な世代の人たち、特に次代を担う子どもたちが自然に触れ、学び、心を癒すことができる自然環境再生拠点となっており、緑の持つ環境機能の向上、自然とのふれあいや多様な生物が生息できる場として保全・活

② ため池の保全・活用



ため池については、市民が水・緑と親しむことのできる憩いとやすらぎの場となるとともに、防災上の観点からも重要な役割を担うことから、周辺整備を含めた保全・活用方策やため池を活用した浸水対策の強化について検討を進めます。

(4) 都市環境及び都市景観形成の方針

① 都市環境形成



2050年を目途に温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指し、東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和5年（2023年）8月策定予定）に基づき、地球温暖化対策を推進し、良好な都市環境の形成を推進します。また、市民、事業者、行政が一体となって様々な取り組みを推進します。

② 都市景観形成



まちなかの快適な通行空間と利用空間を確保するため、新たに整備する都市計画道路や無電柱化推進計画に位置付けられた道路の無電柱化を実施し、景観の質的向上に努めるとともに、横須賀地区などの市内に残る歴史文化資源を活用し、本市ならではの美しさや魅力を感じるような景観づくりを進めます。

(5) 都市防災対策の方針

① 風水害等災害対策

ア 水害予防対策

c 河川防災対策



平常から河川を巡視するとともに、監視カメラや水位計を活用し、河川状況の把握や市民が速やかに避難できる対策を行い、被害を未然に防止するとともに、草刈や浚渫などの定期的な維持管理と護

岸施設の点検を実施し、防災・減災対策を進めます。

また、洪水、高潮等による災害を防止するため、県と連携を取りながら水系一貫した改修や維持修繕が推進されるように努めます。

f 新たな市街地の形成に係る防災対策

□□□□

新たな市街地（太田川駅西地区、加木屋中部地区、名和駅西地区）の整備を行うに当たっては、地形特性や想定浸水深などを考慮し、土地の嵩上げや海岸堤防の改良、適正な公園・緑地などの配置などにより、災害に強い土地利用・施設整備を図ります。

イ 都市の防災対策

a 都市計画

□□□□

土地区画整理事業の実施にあわせて、道路、公園、上下水道そのほかの公共施設を整備することにより、健全な市街地の形成と防災機能の一層の充実を図ります。街路については、災害時における防火帯及び消火救護活動並びに緊急輸送の動脈として重要な施設であるため、幅員、構造などは防災の目的に配慮して計画します。公園、緑地、広場などは、街路とともに重要な防災施設です。災害時の避難場所として、また、火災発生時には防火帯及び応急救護活動の拠点として活用できるため、都市防災の観点から適正な公園・緑地の規模及び配置に注意し、拡充整備を図ります。

e 都市排水対策

□□□□

市街地の浸水解消を重点とした生活環境の整備を図り、快適な都市生活を確保するため、公共下水道事業などの排水施設整備事業を推進します。

② 地震津波災害対策

ア 建築物等の安全化

a 建築物の耐震推進

□□□□

地震発生により避難所となる施設をはじめ建築物の耐震改修の促進に関する法律の対象となる特定既存耐震不適格建築物などについて、耐震性の向上に努めます。なお、一般建築物の耐震性を促進するため、耐震相談の充実に努めます。

イ 津波予防対策

b 津波防災事業の推進

□□□□

津波による浸水からの迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指します。

ウ 都市の防災対策

a 都市計画

■□□□□

土地区画整理事業の実施にあわせて、道路、公園、上下水道そのほかの公共施設を整備することにより、健全な市街地の形成と防災機能の一層の充実を図ります。街路については、災害時における防火帯及び消火救護活動並びに緊急輸送の動脈として重要な施設であるため、幅員、構造などは防災の目的に配慮して計画します。公園、緑地、広場などは、街路とともに重要な防災施設であり、本市においては、特に大規模災害発生時の仮設住宅、災害廃棄物仮置場などとして活用できるオープンスペースの確保が喫緊の課題です。そのため、防災機能向上に向けて、適正な公園・緑地の規模及び配置に注意し、拡充整備を図ります。また、被災前の日ごろから市街地復興のための事前準備（事前復興計画）や地籍測量を進めます。

f 新たな市街地の形成に係る防災対策

□□□□□

新たな市街地（太田川駅西地区、加木屋中部地区、名和駅西地区）の整備を行うに当たっては、地形特性や想定浸水深などを考慮し、土地の嵩上げや海岸堤防の改良、適正な公園・緑地などの配置などにより、災害に強い土地利用・施設整備を図ります。

(6) 住宅・宅地の供給に関する方針

① 住宅・宅地の供給

■■□□□

子育て世代の満足度向上と定住化促進、高齢者の住み替え促進等により、全ての世代が安心安全で快適に暮らせるよう、各分野との連携や支援策等を活用しながら、住宅・宅地の供給促進のための施策を実施していきます。

② 空き家等対策

■□□□□

「東海市空家等対策計画（平成29年（2017年）3月策定）」に基づき、安全安心な住まい・まちづくりの実現に向け、今後も増加が予想される空家等に適切に対応します。

ウ 利活用を促進する対策

■□□□□

空家等の利活用として、空家バンクの開設などによる空家等の活用促進、流通促進について検討し、住宅ストック全体の質の向上と良好な住環境の形成を図ります。

エ 除却・跡地利用を促進する対策

■□□□□

空家等の除却を促すことで、空家問題の解消を図ります。また、除却後の跡地が放置されないよう、跡地の利用を併せて促します。